



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社かわでん

上場取引所 東

コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信岡 久司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 神保 能郎

TEL 03-6433-0135

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,430	3.2	1,236	11.6	1,235	23.5	889	31.2
2018年3月期	18,832	2.0	1,399	13.8	1,613	0.8	1,292	25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	277.63		6.6	6.6	6.4
2018年3月期	403.63		10.2	9.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	19,643	13,766	70.1	4,297.82
2018年3月期	18,010	13,206	73.3	4,122.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,766百万円 2018年3月期 13,206百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,463	465	136	8,733
2018年3月期	1,082	378	153	7,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		35.00		45.00	80.00	256	19.8	2.0
2019年3月期		40.00		40.00	80.00	256	28.8	1.9
2020年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00			

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,750	5.9	575	0.3	570	0.5	370	0.9	115.51
通期	19,500	0.4	1,150	7.0	1,140	7.7	740	16.8	231.02

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,192,000 株	2018年3月期	4,192,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	988,786 株	2018年3月期	988,751 株
期中平均株式数	2019年3月期	3,203,226 株	2018年3月期	3,203,334 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(表示方法の変更)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(企業結合等)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当事業年度におけるわが国経済は、良好な雇用環境を背景に増加基調が継続し、総じて緩やかな景気回復での推移となりましたが、海外経済の不確実性が懸念されるなど依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、企業収益が回復基調で推移していることを背景に首都圏ではオフィス・商業施設の更新など民間設備投資は緩やかながらも増加傾向が継続しております。しかしながら労務費や資材価格の上昇傾向に加え、受注価格競争は依然厳しい状況となっております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、営業活動の強化やお客様対応の充実に加え更なる品質の向上を目標に掲げ、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は19,430百万円(前期比3.2%増)となりました。利益につきましては、受注・価格競争の激化により粗利益率が低下した結果、営業利益は1,236百万円(前期比11.6%減)、経常利益は1,235百万円(前期比23.5%減)となりました。当期純利益は889百万円(前期比31.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

売掛金442百万円減少及び受取手形が428百万円減少などがあったものの、現金及び預金が860百万円増加、電子記録債権が779百万円増加いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比1,452百万円(10.4%)増加し、15,353百万円となりました。

(固定資産)

ソフトウェアの増加などにより無形固定資産が94百万円増加したことに加え、投資有価証券の増加などにより投資その他の資産が78百万円増加いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比180百万円(4.4%)増加し、4,289百万円となりました。

(流動負債)

仕入債務の増加により買掛金が309百万円増加に加え、未払法人税等が380百万円増加いたしました。これらの結果、流動負債合計は前事業年度末比939百万円(25.0%)増加し、4,699百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金が75百万円増加及び退職給付引当金が40百万円増加いたしました。これらの結果、固定負債合計は前事業年度末比132百万円(12.7%)増加し、1,177百万円となりました。

(純資産)

前事業年度の期末配当144百万円及び当事業年度の中間配当128百万円があったものの、当期純利益889百万円の計上により利益剰余金が617百万円増加いたしました。これらの結果、純資産合計は前事業年度末比560百万円(4.2%)増加し、13,766百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで465百万円の資金の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローで136百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで1,463百万円の資金の増加となりました。この結果、前事業年度末比860百万円(10.9%)増加し、8,733百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,463百万円となりました。これはたな卸資産の減少額732百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上1,234百万円など資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は465百万円となりました。これは山形工場及び九州工場における板金設備の更新及び、全社的なシステム更新などに伴う有形固定資産の取得による支出284百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は136百万円となりました。これは長期借入れによる収入350百万円による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出279百万円及び配当金の支払額271百万円など資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率(%)	61.5	69.1	68.0	73.3	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	46.3	41.1	45.4	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.8	0.4	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	247.2	178.4	340.2	206.7	266.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

設備投資全体は緩やかな増加基調が予想されておりますが、一方で海外景気の先行き不透明感や、国内における労務費上昇が続くことなどから、建築設備投資は厳しい水準での推移が見込まれ配電制御設備業界では企業間の受注・価格競争は継続するものと予想しております。

その中で当社は

- 効率的生産技術を進展させ、品質、納期への対応面で他社に比べて競争優位性を増大させる。
- 顧客満足度120%達成を経営目標とし、お客様中心主義を徹底する。
- 生産コストの低減、生産効率の向上を目指し全部門で平準化を目指す。

以上のことに傾注してまいります。

次期の業績見通しにつきましては当社の優位性を強化し営業展開を行い、売上高予想を19,500百万円といたしました。一方で利益につきましては、受注・価格競争はより一層激しさを増していくことが見込まれることから、営業利益1,150百万円、経常利益1,140百万円、当期純利益740百万円を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2018年6月25日提出)における「事業系当図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,873,028	8,733,698
受取手形	※2 1,331,404	※2 902,541
電子記録債権	※2 418,818	※2 1,198,741
売掛金	2,855,842	2,413,605
製品	607,192	1,179,781
仕掛品	375,414	446,744
原材料	293,449	385,878
前払費用	29,179	34,371
その他	118,807	59,768
貸倒引当金	△1,532	△1,505
流動資産合計	13,901,604	15,353,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,619,255	4,691,081
減価償却累計額	△3,182,817	△3,277,972
建物(純額)	※1 1,436,438	※1 1,413,109
構築物	456,069	465,589
減価償却累計額	△408,605	△413,611
構築物(純額)	47,464	51,978
機械及び装置	2,171,391	2,269,405
減価償却累計額	△1,530,995	△1,678,328
機械及び装置(純額)	640,396	591,077
車両運搬具	52,781	52,371
減価償却累計額	△46,689	△45,877
車両運搬具(純額)	6,091	6,493
工具、器具及び備品	810,271	887,486
減価償却累計額	△663,615	△699,626
工具、器具及び備品(純額)	146,656	187,859
土地	※1 589,136	※1 589,136
リース資産	22,131	22,131
減価償却累計額	△14,961	△17,494
リース資産(純額)	7,169	4,636
建設仮勘定	9,378	46,090
有形固定資産合計	2,882,732	2,890,382
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	83,906	69,642
ソフトウェア仮勘定	20,510	128,818
その他	108	75
無形固定資産合計	126,210	220,222

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	341,350	345,908
出資金	519	519
長期前払費用	35,654	40,698
差入保証金	131,330	123,223
会員権	4,229	7,229
保険積立金	170,924	160,123
繰延税金資産	413,189	498,444
その他	3,112	3,055
投資その他の資産合計	1,100,310	1,179,202
固定資産合計	4,109,253	4,289,807
資産合計	18,010,857	19,643,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,747,366	2,056,627
短期借入金	※1 533,328	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 258,197	※1 253,998
リース債務	2,638	2,252
未払金	492,922	579,655
未払法人税等	-	380,503
未払消費税等	59,279	24,112
未払費用	99,364	123,739
前受金	13,116	8,227
預り金	113,734	143,378
賞与引当金	440,000	527,000
流動負債合計	3,759,948	4,699,496
固定負債		
長期借入金	※1 162,664	※1 237,801
リース債務	5,007	2,755
退職給付引当金	729,115	769,357
役員退職慰労引当金	130,180	149,842
資産除去債務	17,351	17,351
固定負債合計	1,044,320	1,177,108
負債合計	4,804,268	5,876,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	945,230	945,230
資本剰余金合計	1,476,817	1,476,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,299,273	11,916,322
利益剰余金合計	11,299,273	11,916,322
自己株式	△1,862,194	△1,862,288
株主資本合計	13,038,447	13,655,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,141	111,428
評価・換算差額等合計	168,141	111,428
純資産合計	13,206,588	13,766,830
負債純資産合計	18,010,857	19,643,434

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,832,706	19,430,593
売上原価		
製品期首たな卸高	923,544	607,192
当期製品製造原価	13,321,706	14,739,382
合計	14,245,251	15,346,574
製品期末たな卸高	※1 607,192	※1 1,179,781
製品売上原価	13,638,059	14,166,793
売上総利益	5,194,646	5,263,800
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,795,597	※2, ※3 4,027,305
営業利益	1,399,048	1,236,494
営業外収益		
受取利息	76	82
受取配当金	13,489	9,191
受取賃貸料	10,229	7,006
保険配当金	15,291	17,241
諸手当見積差額	221,245	-
その他	24,850	33,314
営業外収益合計	285,182	66,837
営業外費用		
支払利息	5,410	5,410
売上債権売却損	41,704	42,563
売上割引	17,071	10,263
閉鎖工場等関連費用	5,370	5,370
その他	1,108	4,569
営業外費用合計	70,664	68,177
経常利益	1,613,566	1,235,154
特別利益		
固定資産売却益	※4 285	※4 499
特別利益合計	285	499
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,000	※5 1,637
減損損失	12,610	-
特別損失合計	15,611	1,637
税引前当期純利益	1,598,240	1,234,017
法人税、住民税及び事業税	186,287	406,493
法人税等調整額	119,000	△61,800
法人税等合計	305,287	344,693
当期純利益	1,292,953	889,324

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	10,230,556	10,230,556	△1,861,723	11,970,201
当期変動額								
剰余金の配当					△224,236	△224,236		△224,236
当期純利益					1,292,953	1,292,953		1,292,953
自己株式の取得							△470	△470
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,068,716	1,068,716	△470	1,068,246
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	11,299,273	11,299,273	△1,862,194	13,038,447

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	145,499	145,499	12,115,700
当期変動額			
剰余金の配当			△224,236
当期純利益			1,292,953
自己株式の取得			△470
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,641	22,641	22,641
当期変動額合計	22,641	22,641	1,090,887
当期末残高	168,141	168,141	13,206,588

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	11,299,273	11,299,273	△1,862,194	13,038,447
当期変動額								
剰余金の配当					△272,275	△272,275		△272,275
当期純利益					889,324	889,324		889,324
自己株式の取得							△94	△94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	617,048	617,048	△94	616,954
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	11,916,322	11,916,322	△1,862,288	13,655,401

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	168,141	168,141	13,206,588
当期変動額			
剰余金の配当			△272,275
当期純利益			889,324
自己株式の取得			△94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56,712	△56,712	△56,712
当期変動額合計	△56,712	△56,712	560,241
当期末残高	111,428	111,428	13,766,830

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,598,240	1,234,017
減価償却費	357,424	358,244
減損損失	12,610	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△721,815	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,783	40,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,000	87,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,870	19,662
受取利息及び受取配当金	△13,565	△9,274
保険配当金	△15,291	△17,241
支払利息	5,410	5,410
固定資産除売却損益(△は益)	2,650	1,104
売上債権の増減額(△は増加)	66,730	86,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	281,978	△732,637
仕入債務の増減額(△は減少)	△122,517	309,260
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125,428	△35,167
長期未収入金の増減額	721,797	-
その他の資産の増減額(△は増加)	△20,693	△13,456
その他の負債の増減額(△は減少)	△296,216	128,143
その他	-	△6,210
小計	1,703,228	1,455,358
利息及び配当金の受取額	28,856	26,515
利息の支払額	△5,236	△5,497
法人税等の支払額	△644,576	△17,562
その他の収入	-	4,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,272	1,463,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300,065	△284,822
無形固定資産の取得による支出	△45,201	△106,109
投資有価証券の取得による支出	△298	△84,687
差入保証金の差入による支出	△84,839	△1,925
差入保証金の回収による収入	21,139	2,390
その他の支出	△11,989	△15,634
その他の収入	42,317	24,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,937	△465,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	166,664	66,672
長期借入れによる収入	150,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△241,950	△279,062
自己株式の取得による支出	△470	△94
配当金の支払額	△223,646	△271,521
その他	△3,982	△2,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,385	△136,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	549,950	860,669
現金及び現金同等物の期首残高	7,323,078	7,873,028
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,873,028	※ 8,733,698

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む）、構築物並びに機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。ただし、2016年3月31日以前に取得した製造部門以外の建物附属設備及び構築物については定率法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示されていた「繰延税金資産」236百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」413百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しておりました104,416千円は、「ソフトウェア」83,906千円、「ソフトウェア仮勘定」20,510千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示しておりました△12,288千円は、「投資有価証券の取得による支出」△298千円、「その他の支出」△11,989千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	304,554千円	291,346千円
土地	364,327	364,327
計	668,881	655,673

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金	66,666千円	50,002千円
1年内返済予定の長期借入金	150,006	99,998
短期借入金	283,328	350,000
計	500,000	500,000

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	81,223千円	99,155千円
電子記録債権	76,914	156,196
計	158,137	255,352

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	20,842千円	39,184千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運搬費	670,533千円	812,635千円
給料・賞与及び手当	1,380,453	1,457,375
賞与引当金繰入額	163,489	195,204

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	44,194千円	38,722千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置	一千円	499千円
車両運搬具	285	—
計	285	499

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	154千円	111千円
機械及び装置	2,401	471
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	379	203
解体撤去費用	65	851
計	3,000	1,637

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,192,000	—	—	4,192,000
合計	4,192,000	—	—	4,192,000
自己株式				
普通株式(注)	988,551	200	—	988,751
合計	988,551	200	—	988,751

(注) 自己株式の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,120	35	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	112,115	35	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	144,146	利益剰余金	45	2018年3月31日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,192,000	—	—	4,192,000
合計	4,192,000	—	—	4,192,000
自己株式				
普通株式(注)	988,751	35	—	988,786
合計	988,751	35	—	988,786

(注) 自己株式の増加35株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	144,146	45	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	128,129	40	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	128,128	利益剰余金	40	2019年3月31日	2019年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	7,873,028千円	8,733,698千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	7,873,028	8,733,698

(企業結合等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)ともに関連会社はなく該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱きんでん	3,364,389	配電制御設備製造事業
関工商事㈱	2,027,483	配電制御設備製造事業

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱きんでん	3,634,200	配電制御設備製造事業
関工商事㈱	2,100,684	配電制御設備製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,122円87銭	4,297円82銭
1株当たり当期純利益金額	403円63銭	277円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,292,953	889,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,292,953	889,324
普通株式の期中平均株式数(株)	3,203,334	3,203,226

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,206,588	13,766,830
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,206,588	13,766,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	3,203,249	3,203,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	18,419,293	20,019,033	1,599,740	8.7
計	18,419,293	20,019,033	1,599,740	8.7

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

② 受注状況

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
配電制御設備	19,729,637	15,538,396	18,557,664	14,665,468	△1,171,972	△872,928
計	19,729,637	15,538,396	18,557,664	14,665,468	△1,171,972	△872,928

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

③ 販売実績

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	18,832,706	19,430,593	597,887	3.2
計	18,832,706	19,430,593	597,887	3.2

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
㈱きんでん	3,364,389	17.9	㈱きんでん	3,634,200	18.7
関工商事㈱	2,027,483	10.8	関工商事㈱	2,100,684	10.8